

社会保障改革の最終列車と成長戦略

2012年5月14日

アセットマネジメント部

チーフ・マーケット・ストラテジスト 黒瀬浩一

Koichi.kurose@resonabank.co.jp

IMFは2004年9月に出した世界経済見通しで、人口動態が経済に与える影響を取り上げた。その中で、選挙での投票率を加味した後、50才以上の人口が選挙権を持つ人口に占める比率が50%を超える時点として各国の推計を出した。英国は2040年、スペインは2025年、ギリシャやイタリアは2020年、ドイツ、フランス、米国は2015年だが、日本は2003年に既に超えていた。なぜ50才以上の比率50%が最終列車なのか。賦課方式の年金制度は、現役層の年金保険料拠出と高齢者の年金受給を基本構造とする。日本の年金制度は本質的に所得再分配（所得移転）だが、民主主義社会での政策の意思決定は畢竟、多数決を原理とする。50才以上は、年金保険料拠出よりも年金受給に強い利害を持つ年齢層だ。その人々の割合が50%を超えると、年金給付増大に対する政治的圧力が多数決原理の下では決定的に強まると考えられている。

年金に限らず医療や介護保険など多くの社会保障制度は、保険原理だけでなく、所得再分配も原理とする。その意味で「年金改革の最終列車」は「社会保障制度改革の最終列車」と言い換えて良いだろう。

国会では消費税率引上げが議論されている。論点はいくつかあるが、逆進性対策では、年金の上乗せ給付で対応する案が出されている。まだ上乗せ金額など詳細が決定されたわけではないが、場合によっては「年金改革の最終列車」に乗り遅れたことを示す証左になる可能性があるともみられている。同様の傾向は、健康保険でも顕著だ。高齢者医療に対する支援金の増大で現役世代が加入する健康保険は財政の悪化が顕著で、保険料率の引上げや健康保険組合の解散が相次いでいる。

所得再分配と経済成長の関係について、戦後経済正常化の最終仕上げを取り仕切った米国人ドッジは、「富はまずこれを創造してからでなければ分配できない」と明確に述べている。富の創造にかかわる労働力人口は、この10年で2001年の8603万人から8142万人（2011年）にまで減少した。今後は団塊の世代の引退で減少が加速し、2015年には7730万人と年平均1.3%も減少する。こうした厳しい状況下、成長戦略は今年の半ばを目処に取りまとめられることになっている。今は消費税率の引上げがクローズアップされているが、労働力人口減少の加速というほぼ確実に起こる現実を前に、成長戦略にも耳目が集まることを期待したい。政府は最近になって「デフレ脱却等経済状況検討会議」、「行政改革に関する懇談会」を新設し、日銀は実質的なインフレターゲットを導入したが、実効性が伴うことを期待したい。

以上

- ・本資料は、お客様への情報提供を目的としたものであり、特定のお取引の勧誘を目的としたものではありません。
- ・本資料は、作成時点において信頼できると思われる各種データ等に基づいて作成されていますが、弊社はその正確性または完全性を保証するものではありません。
- ・また、本資料に記載された情報、意見および予想等は、弊社が本資料を作成した時点の判断を反映しており、今後の金融情勢、社会情勢等の変化により、予告なしに内容が変更されることがありますのであらかじめご了承ください。
- ・本資料に関わる一切の権利はリそな銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを固くお断りします。